

受験番号

氏名

生年月日

禁無断転載

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 - I

2021 年度
第 159 回 簿記検定試験
問題用紙

商業簿記・会計学

(午前 9 時開始 制限時間 1 時間30分)

(2021年11月21日(日) 施行)

日本商工会議所
各地商工会議所

受験者への注意事項

1. 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

※営利目的での使用は禁止します

商 業 簿 記

問題 (25点)

日商株式会社の20X6年度(20X6年4月1日から20X7年3月31日まで)における下記の資料にもとづいて、以下の各問に答えなさい。

問1 決算整理前残高試算表における①～⑤の金額を求めなさい。

問2 本支店合併損益計算書を作成しなさい。

問3 本支店合併貸借対照表における答案用紙の各金額を求めなさい。

[解答上の注意事項]

1. 当社は東京に本店を、米国のシカゴに支店をおいている。
2. シカゴ支店は、本店から送付された商品を現地で販売するとともに、現地でも商品を独自に仕入れて販売している。本店が支店に商品を送付するさいの売上利益率は前期・当期とも円ベースで15%である。
3. 計算の過程で端数が出る場合は、その都度千円未満を四捨五入すること。
4. 税効果会計は考慮外とする。
5. 本支店間の取引は、すべてドル建てで行っている。為替レートは、1ドルあたり、当期首115円、当期末110円、当期中平均114円である。なお、支店の土地の取得日の為替レートは、1ドルあたり125円である。
6. 支店の外部からの仕入高、売上高および営業費については、期中平均レートで換算する。

[I] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

20X7年3月31日

(単位：本店は千円、支店は千ドル)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	396,070	1,057	買掛金	697,920	1,430
売掛金	522,600	4,950	貸倒引当金	640	30
繰越商品	266,000	950	前受収益	—	240
仮払金	86,000	—	繰延内部利益	③	—
短期貸付金	56,000	—	退職給付引当金	④	—
建物	2,400,000	?	建物減価償却累計額	720,000	?
備品	800,000	?	備品減価償却累計額	⑤	?
土地	2,000,000	8,000	資本金	5,000,000	—
満期保有目的債券	①	—	利益準備金	650,000	—
その他有価証券	②	—	繰越利益剰余金	372,885	—
支店	2,645,610	—	本店	—	21,095
仕入	7,426,710	34,100	売上	9,283,600	51,250
本店仕入	—	4,260	支店売上	493,340	—
営業費	1,239,150	11,230	有価証券利息	330	—
為替差損益	1,200	—	受取利息	—	12
			固定資産売却益	2,970	—
	?	?		?	?

[II] 本支店間未達事項等

1. 期末に本店から発送した商品70千ドル(7,700千円)が支店に未達である。
2. 支店が本店に250千ドル(27,500千円)を送金したが、本店では250千円で記帳していた。
3. 本店が支店の営業費320千ドル(36,480千円)を立替払いして通知したが、支店では未記帳である。

[III] 期末整理事項等

1. 本店および支店における商品棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

(本店)	帳簿棚卸高	数量 80,000 個	取得原価	@ ¥ 3,170
	実地棚卸高	数量 79,800 個	正味売却価額	@ ¥ 3,120

問題 (25点)

第1問

1. 次の各文のうち、正しいものとして最も適切なものの記号を1つ選び、答案用紙に記入しなさい。
 - ア. 割引発行した社債を償却原価法（利息法）によって評価する場合、社債利息は、後の期間になるほど小さくなる。
 - イ. 新株予約権付社債について区分法によって会計処理する場合、新株予約権が負債に計上される。
 - ウ. 資産除去債務に係る利息費用は、除去すべき資産に係る減価償却費が販売費及び一般管理費に計上される場合、同様に販売費及び一般管理費に計上される。
 - エ. ファイナンス・リース取引によって借手が機械を調達した場合、割引率が高くなるほど、各期に配分される減価償却費の合計額は大きくなる。

2. 次の各文のうち、正しいものとして最も適切なものの記号を1つ選び、答案用紙に記入しなさい。
 - ア. 子会社を取得した時に発生した取得関連費用は、親会社の個別財務諸表においては子会社株式の帳簿価額に加算されるが、連結財務諸表においては発生した期間の費用として処理される。
 - イ. 子会社株式の一部を売却したものの、子会社に対する支配を喪失していない場合、一部売却に伴う差額（一部売却によって減少する持分と売却によって得た対価との差額）は、売却が行われた期間の損益として処理される。
 - ウ. セグメント情報を開示すべき報告セグメントの決定に際して、企業の複数の事業セグメントを集約して1つの事業セグメントとすることは認められない。
 - エ. 企業は、各報告セグメントの利益（または損失）並びに資産および負債の額を注記によって開示しなければならない。

3. 次の各文のうち、正しいものとして最も適切なものの記号を1つ選び、答案用紙に記入しなさい。ただし、税金の影響は無視すること。
 - ア. 固定資産の減損損失を計上すると、その分だけ当期の営業利益が小さくなる。
 - イ. 負ののれん発生益を計上すると、その分だけ当期の経常利益が大きくなる。
 - ウ. 新株予約権戻入益を計上すると、その分だけ当期末の株主資本が大きくなる。
 - エ. その他有価証券を売却して売却益を計上すると、その分だけ当期の包括利益が大きくなる。

4. 次の各文のうち、正しいものとして最も適切なものの記号を1つ選び、答案用紙に記入しなさい。
 - ア. 会社法上の連結計算書類には、連結キャッシュ・フロー計算書は含まれない。
 - イ. 金融商品取引法上の（個別）財務諸表には、株主資本等変動計算書は含まれない。
 - ウ. 金融商品取引法上の連結財務諸表については、1 計算書方式による連結損益及び包括利益計算書の開示が求められ、2 計算書方式による連結損益計算書および連結包括利益計算書の開示は認められない。
 - エ. 金融商品取引法上の四半期連結財務諸表については、四半期会計期間が四半期連結損益計算書の開示対象期間とされ、期首からの累計期間に係る四半期連結損益計算書を作成する必要はない。

第2問

次の各文章の空欄に当てはまる適切な語句または金額を求めなさい。なお、小数点未満の端数は、四捨五入して解答しなさい。

1. 当社は、X1年度期末までに、市場販売目的のソフトウェアの制作費として60,000千円を仕掛ソフトウェア勘定に計上してきたが、このたび当該ソフトウェアが完成し、X2年度期首から3年間にわたり市場で販売する予定である。当該ソフトウェアの制作費のうち、X1年度に支出した（ア）費に該当する12,000千円は、X1年度における費用として処理する。残額の48,000千円は、ソフトウェアとして貸借対照表上の（イ）固定資産に計上する。X1年度末における当該ソフトウェアの見込販売期間は3年、見込販売数量は3,200個であった。なお、ソフトウェアは、見込販売数量を基準とする生産高比例法によって償却する（残存価額はゼロとする）。

X2年度において1,500個が実際に販売されたが、X2年度期末時点においてX3年度以降の見込販売数量を1,200個に変更した。X3年度における実際の販売数量は400個であった。このとき、X2年度におけるソフトウェアの償却費は（ウ）千円、X3年度末におけるソフトウェアの未償却残高は（エ）千円であった。

2. 当社のX2年度末における株主資本の各勘定の残高は、次の通りであった。

資本金 200,000千円 資本準備金 30,000千円 その他資本剰余金 30,000千円
 利益準備金 15,000千円 繰越利益剰余金 289,000千円

また、X2年度末におけるのれんの残高は、540,000千円であった。

当社は、X2年度の（オ）会を開催し、X2年度の計算書類を承認した。この時点における分配可能額は、（カ）千円となる。さらに当社は、その他資本剰余金から20,000千円および繰越利益剰余金から60,000千円の配当に関する議決を行った。このとき、（オ）後の資本準備金と繰越利益剰余金の残高は、それぞれ（キ）千円および（ク）千円となる。

3. P社およびQ社は、それぞれp事業とq事業を会社分割によって分離し、R社を新設した。分離されたp事業とq事業の分割前の帳簿価額、識別可能純資産時価（識別可能資産の時価から識別可能負債の時価を控除した額）および事業の価値は、次の通りであった。

	分割前の帳簿価額	識別可能純資産時価	事業の価値
p 事業	100,000千円	110,000千円	120,000千円
q 事業	200,000千円	224,000千円	280,000千円

R社の新設に際して、P社およびQ社にそれぞれR社株式240株および560株が交付された。この結果、取得企業は（ケ）社と識別され、P社が個別財務諸表において計上するR社株式は（コ）千円となる。また、（ケ）社が新設分割後に作成する連結財務諸表において、R社に係るのれんおよび非支配株主持分の額は、それぞれ（サ）千円および（シ）千円となる。